

車

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上 場 会 社 名 前田道路株式会社 上場取引所

コード番号 1883 URL https://ssl.maedaroad.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 西 聖二 (TEL) 03 (5487) 0011

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	50, 807	1. 1	1, 748	△61.1	1, 840	△61.8	1, 517	△66.6
2021年3月期第1四半期	50, 250	0. 1	4, 489	93. 0	4, 821	82. 4	4, 535	△44.8

(注)包括利益2022年3月期第1四半期 843百万円(△81.8%)2021年3月期第1四半期4,622百万円(△27.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18. 41	_
2021年3月期第1四半期	55. 03	_

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	205, 452	158, 565	76. 5
2021年3月期	222, 930	163, 560	72. 7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期157,232百万円 2021年3月期162,178百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	ŧ	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 釒	銭	円 銵	円銭	円銭	円 銭		
2021年3月期	-	-	_	_	70. 00	70. 00		
2022年3月期	-	-1						
2022年3月期(予想)			_	_	_	_		

<sup>(</sup>注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、前田建設工業株式会社及び株式会社前田製作所と2021年10月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定であります。2022年3月期の配当予想については、共同持株会社への配当となるため未定としております。共同持株会社の配当予想については、改めて発表する予定であります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240, 000	2. 3	19, 100	△7.9	19, 400	△8.0	13, 000	△22. 4	157. 73

<sup>(</sup>注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

2 当社は、前田建設工業株式会社及び株式会社前田製作所と2021年10月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定であります。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定であります。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	89, 159, 453株	2021年3月期	89, 159, 453株
2022年3月期1Q	6, 740, 299株	2021年3月期	6, 740, 228株
2022年3月期1Q	82, 419, 204株	2021年3月期1Q	82, 420, 050株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報
(1	) 経営成績に関する説明
(2	) 財政状態に関する説明
(3	) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記
(1	)四半期連結貸借対照表
(2	) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3	) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(追加情報)
	(セグメント情報)
3.	補足情報 ·····1
	部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、公共投資は底堅く推移し、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた企業収益や企業の設備投資も持ち直しているものの、原油価格の高騰など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては受注工事高の確保に努め、製造・販売事業においては、 建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努 めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は508億7百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は17億4千8百万円(前年同期比61.1%減)となりました。また、経常利益は18億4千万円(前年同期比61.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千7百万円(前年同期比66.6%減)となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は396億4千6百万円(前年同期比5.1%増)、完成工事高は350億9千9百万円(前年同期比2.2%増)となり、営業利益は16億6千9百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

#### (製造・販売事業)

製造・販売事業の当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は155億7千2百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は12億8千6百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

#### (その他)

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1億3千5百万円(前年同期比4.6%増)となり、営業利益は5千5百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ164億5百万円減少し、852億3千万円となりました。これは主に、回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円減少し、1,202億2千2百万円となりました。これは主に、売却により投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ174億7千7百万円減少し、2,054億5千2百万円となりました。 (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ127億7千9百万円減少し、389億1千1百万円となりました。これは主に、支払いにより支払手形・工事未払金等が減少したこと及び納税により未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円増加し、79億7千5百万円となりました。これは主に、 繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ124億8千3百万円減少し、468億8千7百万円となりました。 (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億9千4百万円減少し、1,585億6千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

# (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月14日公表の業績予想と変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45, 523	42, 334
受取手形・完成工事未収入金等	46, 849	31, 756
有価証券	30	30
未成工事支出金等	7, 754	9, 781
その他	1, 564	1, 403
貸倒引当金	△86	△76
流動資産合計	101, 635	85, 230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18, 177	18, 055
機械・運搬具(純額)	14, 569	14, 426
土地	56, 203	56, 295
その他(純額)	2, 128	2, 455
有形固定資産合計	91, 079	91, 233
無形固定資産	907	832
投資その他の資産		
投資有価証券	19, 399	18, 091
退職給付に係る資産	8, 124	8, 311
その他	1, 784	1, 753
投資その他の資産合計	29, 307	28, 156
固定資産合計	121, 295	120, 222
資産合計	222, 930	205, 452
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28, 102	23, 149
未払法人税等	4, 554	308
未成工事受入金	4, 767	5, 723
賞与引当金	3, 443	1,829
引当金	361	435
その他	10, 462	7, 465
流動負債合計	51, 691	38, 911
固定負債		
退職給付に係る負債	4, 489	4, 534
独占禁止法関連損失引当金	64	64
その他	3, 125	3, 376
固定負債合計	7, 678	7, 975
負債合計	59, 370	46, 887

(単	寸.	:	百万	円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19, 350	19, 350
資本剰余金	23, 273	23, 273
利益剰余金	125, 821	121, 569
自己株式	△10, 043	△10, 043
株主資本合計	158, 402	154, 149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 470	4, 714
為替換算調整勘定	△161	△147
退職給付に係る調整累計額	△1, 532	△1, 484
その他の包括利益累計額合計	3,776	3, 082
非支配株主持分	1, 381	1, 333
純資産合計	163, 560	158, 565
負債純資産合計	222, 930	205, 452

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	50, 250	50, 807
売上原価	42, 996	46, 057
売上総利益	7, 254	4, 750
販売費及び一般管理費	2, 764	3, 002
営業利益	4, 489	1, 748
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	348	299
その他	49	46
営業外収益合計	399	346
営業外費用		
支払手数料	19	204
その他		49
営業外費用合計	67	254
経常利益	4, 821	1, 840
特別利益		
固定資産売却益	20	23
投資有価証券売却益	1, 733	364
受取保険金	0	160
その他	<u> </u>	3
特別利益合計	1, 753	551
特別損失		
固定資産除売却損	60	30
災害による損失	_	83
その他		13
特別損失合計	90	126
税金等調整前四半期純利益	6, 484	2, 265
法人税等	1, 926	729
四半期純利益	4, 557	1, 536
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	4, 535	1, 517

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4, 557	1, 536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△755
為替換算調整勘定	10	14
退職給付に係る調整額	109	47
その他の包括利益合計	64	△693
四半期包括利益	4, 622	843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 600	823
非支配株主に係る四半期包括利益	21	20

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社が2020年4月14日に開催した臨時株主総会において、2020年3月6日を基準日とする剰余金の配当(特別配当)(以下「本特別配当」という。)を行う議案が原案どおりに承認可決された。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が53,573百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が113,606百万円となっている。

なお、本特別配当の内容は次のとおりである。

決議	株式の種類 配当金の総額 (百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月14日 臨時株主総会	1 315-1 Ext. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		650	2020年3月6日	2020年5月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項なし。

#### (追加情報)

(共同持株会社設立による経営統合)

当社、前田建設工業株式会社(以下「前田建設」という。)及び株式会社前田製作所(以下「前田製作所」といい、当社、前田建設及び前田製作所を総称して「3社」という。)は、2021年10月1日を効力発生日として、共同株式移転(以下「本株式移転」という。)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」という。)について、2021年5月14日に開催した各社取締役会における決議に基づき、経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成した。

また、株式移転計画については、2021年6月25日(当社)、2021年6月23日(前田建設)、2021年6月22日(前田 製作所)開催の各社の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けた。

## 1 本株式移転の目的

今後将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって永続的成長を遂げるためには、3 社がこれまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えている。本経営統合による持株会社体制への移行を通じ、グループ戦略を一体となって遂行することは、3社ひいてはグループ全体の企業価値向上に資するものと確信している。

## 2 本株式移転の要旨

## (1) 本株式移転のスケジュール

定時株主総会に係る基準日 (3社)	2021年3月31日 (水)
経営統合契約書及び株式移転計画承認取締役会 (3社)	2021年5月14日(金)
経営統合契約書締結及び株式移転計画作成 (3社)	2021年5月14日(金)
株式移転計画承認定時株主総会(前田製作所)	2021年6月22日 (火)
株式移転計画承認定時株主総会(前田建設)	2021年6月23日 (水)
株式移転計画承認定時株主総会(当社)	2021年6月25日(金)
東京証券取引所最終売買日 (3社)	2021年9月28日 (火) (予定)
東京証券取引所上場廃止日 (3社)	2021年9月29日(水)(予定)
統合予定日(共同持株会社設立登記日)	2021年10月1日(金)(予定)
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日(金)(予定)

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、3社で協議し合意の上で変更することがある。

### (2) 本株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転である。

## (3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	前田建設	当社	前田製作所	
株式移転比率	1.00	2. 28	0.58	

- (注) 1 算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、3社協議の上、変更することがある。
- (注) 2 共同持株会社の単元株式数は100株とする。
- (注) 3 共同持株会社が交付する新株式数 (予定)

普通株式: 391,584,459株

上記は、前田建設の発行済株式総数194,608,482株 (2021年3月31日時点)、当社の発行済株式総数89,159,453株 (2021年3月31日時点)及び前田製作所の発行済株式総数16,100,000株 (2021年3月31日時点)に基づいて算出している。なお、3社は、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、3社が2021年3月31日時点でそれぞれ保有する自己株式(前田建設:146,223株、当社:6,740,228株、前田製作所:226,953株)については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定していない。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがある。

#### (4) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	インフロニア・ホールディングス株式会社
24 你	(英文表記) INFRONEER Holdings Inc.
所在地	東京都千代田区
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 岐部 一誠
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
資本金	20,000百万円
決算期	3月期

### (5) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)における「共通支配下の 取引等」に該当する見込みであるが、詳細な会計処理については現時点において未定である。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報	告セグメン	<b>F</b>	その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	建設事業	製造・ 販売事業	計	(注)1	合計	(注) 2	計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	34, 354	15, 765	50, 120	129	50, 250	_	50, 250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	7, 043	7, 059	279	7, 338	△7, 338	_
計	34, 370	22, 809	57, 180	409	57, 589	△7, 338	50, 250
セグメント利益	2, 449	3, 197	5, 647	41	5, 688	△1, 198	4, 489

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。
  - 2 セグメント利益の調整額△1,198百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,199百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報	告セグメン	F	その他			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計	(注)1	合計	(注) 2	
売上高							
外部顧客への売上高	35, 099	15, 572	50, 671	135	50, 807	_	50, 807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	7, 438	7, 451	296	7, 747	△7, 747	_
計	35, 112	23, 011	58, 123	431	58, 555	△7, 747	50, 807
セグメント利益	1, 669	1, 286	2, 955	55	3, 010	△1, 262	1, 748

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。
  - 2 セグメント利益の調整額 $\triangle$ 1,262百万円には、セグメント間取引消去 $\triangle$ 9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 $\triangle$ 1,253百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

# 3. 補足情報

部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表

(単位:百万円、%)

									<u> (単位:白力)</u>	1、 70 /
区分		前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増 減		(参 考) 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	建	舗装工事	30, 997	57.8	31, 617	57. 1	619	2.0	133, 941	55. 9
	設事	土木工事	6, 708	12. 5	8, 029	14. 5	1, 321	19. 7	31, 640	13. 2
受注	業	計	37, 706	70. 3	39, 646	71.6	1, 940	5. 1	165, 582	69. 1
高	製造	・販売事業	15, 765	29. 4	15, 572	28. 1	△193	△1.2	73, 523	30. 7
	その作	也	129	0.3	135	0.3	5	4.6	574	0.2
		合 計	53, 601	100.0	55, 354	100.0	1, 753	3. 3	239, 680	100.0
	建設事	舗装工事	28, 627	57.0	28, 353	55.8	△274	△1.0	133, 385	56.8
		土木工事	5, 727	11.4	6, 746	13. 3	1, 018	17.8	27, 129	11.6
売上	業	計	34, 354	68. 4	35, 099	69. 1	744	2. 2	160, 514	68. 4
高	製造	・販売事業	15, 765	31. 3	15, 572	30.6	△193	△1.2	73, 523	31. 3
	その作	也	129	0.3	135	0.3	5	4.6	574	0.3
		合 計	50, 250	100.0	50, 807	100.0	557	1. 1	234, 612	100.0
	建	舗装工事	48, 492	84. 5	49, 942	78. 4	1, 449	3.0	46, 678	78. 9
次	設事業	土木工事	8, 919	15. 5	13, 733	21.6	4, 814	54.0	12, 450	21. 1
期繰		計	57, 412	100.0	63, 676	100.0	6, 263	10.9	59, 128	100.0
越越	製造	・販売事業	_	_	_	_		_	_	_
高	その作	也	_	_	_	_	_	_	_	_
		合 計	57, 412	100.0	63, 676	100.0	6, 263	10. 9	59, 128	100.0

<sup>(</sup>注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。